



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東
 コード番号 6194 URL https://atrae.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新居 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 鈴木 秀和 TEL 03-6435-3210
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	1,884	-	592	-	589	-	401	-
2020年9月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 401百万円 (-%) 2020年9月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	15.05	14.97
2020年9月期第2四半期	-	-

(注) 1. 2021年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率並びに2020年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	5,386	4,811	89.0
2020年9月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 4,793百万円 2020年9月期 -百万円

(注) 2021年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年9月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年9月期	-	0.00	-	-	-
2021年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	-	500	-	490	-	330	-	12.35

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2021年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。
 3. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の連結業績予想における1株あたり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 詳細は、「添付資料」P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	26,725,200株	2020年9月期	26,725,200株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	17,432株	2020年9月期	17,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	26,707,879株	2020年9月期2Q	26,550,948株

（注）2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2021年5月13日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を実施する予定です。当日使用する資料を四半期決算補足説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が著しく制限され、緊急事態宣言の解除後は段階的な経済活動の再開により景気回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社は、「世界中の人々を魅了する会社を創る」というビジョンの下、成功報酬型求人メディア「Green」、エンゲージメント解析ツール「wevox」及びビジネス版マッチングアプリ「Yenta」を運営してまいりました。

成功報酬型求人メディア「Green」については、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動の動向が不透明な状況にある中で、求人企業の採用が厳格化しております。一方で、求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関する様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は堅調に推移しております。当社では、求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化等、様々な取り組みを実施しております。

また、Greenに次ぐ新たな事業として、「wevox」及び「Yenta」の収益化に力を入れて取り組んでおります。

エンゲージメント解析ツール「wevox」については、2017年5月の正式リリース以降着実に導入企業を増やし、本書提出日現在の導入企業は1,900社を超えており、幅広い業種・業界の企業にサービスの提供を行っております。組織の状態をスコアリングして可視化し、改善策を推奨することで、利用企業の組織改善を支援しています。当社では、今後の拡販に向けてプロダクトの更なる向上、カスタマーサポート体制の充実を図ることが重要と考えております。

ビジネス版マッチングアプリ「Yenta」については、2020年5月に国内全国版のリリースを行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大により積極的な外出が困難な状況においても、オンラインによる「ビジネスを加速させる出会い」を生み出し、ユーザー数が順調に増加しております。さらに海外都市展開を踏まえた機能開発にも注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,884,661千円、営業利益は592,488千円、経常利益は589,999千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は401,999千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(People Tech事業)

成功報酬型求人メディア「Green」については、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動の動向が不透明な状況にある中で求人企業の採用が厳格化し、当第2四半期連結累計期間の入社人数は1,510人(前年同期比7.4%減)となりました。エンゲージメント解析ツール「wevox」については、大手企業への導入が着実に進み、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うリモートワークへの移行によりエンゲージメントに対する注目度が更に上昇いたしました。

以上の結果、売上高は1,884,661千円、セグメント利益は614,923千円となりました。なお「Green」の売上高は1,515,042千円、「wevox」の売上高は332,357千円であります。

(Sports Tech事業)

当社は、2020年7月に100%子会社である株式会社アルティアリーを設立し、当第2四半期連結累計期間はB3リーグ2021-22シーズン参入を目指し、プロバスケットボールクラブ運営の準備等を進めてまいりました。

以上の結果、セグメント損失は23,978千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,386,345千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4,250,954千円、売掛金が414,931千円、有形固定資産が234,504千円、投資その他の資産が396,879千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は574,634千円となりました。その主な内訳は、未払金が255,522千円、未払法人税等が205,189千円、未払消費税等が59,385千円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,811,710千円となりました。その主な内訳は、資本金が1,123,418千円、資本剰余金が1,109,418千円、利益剰余金が2,561,036千円であります。

②キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,250,954千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、339,596千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を589,999千円計上し、売掛債権の増加額が154,011千円、法人税等の支払額が96,104千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,270千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が5,270千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月12日に発表いたしました2021年9月期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,250,954
売掛金	414,931
その他	84,639
貸倒引当金	△5,387
流動資産合計	4,745,137
固定資産	
有形固定資産	234,504
無形固定資産	9,824
投資その他の資産	396,879
固定資産合計	641,208
資産合計	5,386,345
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,498
未払金	255,522
未払法人税等	205,189
未払消費税等	59,385
売上返金引当金	894
その他	50,143
流動負債合計	574,634
負債合計	574,634
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,123,418
資本剰余金	1,109,418
利益剰余金	2,561,036
自己株式	△790
株主資本合計	4,793,084
新株予約権	18,626
純資産合計	4,811,710
負債純資産合計	5,386,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,884,661
売上原価	28,786
売上総利益	1,855,874
販売費及び一般管理費	1,263,385
営業利益	592,488
営業外収益	
受取利息	29
雑収入	55
営業外収益合計	84
営業外費用	
支払手数料	572
投資事業組合運用損	2,000
営業外費用合計	2,572
経常利益	589,999
税金等調整前四半期純利益	589,999
法人税等	188,000
四半期純利益	401,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,999

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）
四半期純利益	401,999
四半期包括利益	401,999
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	401,999
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		589,999
減価償却費		16,931
株式報酬費用		18,626
投資事業組合運用損益 (△は益)		2,000
受取利息		△29
支払手数料		572
売上債権の増減額 (△は増加)		△154,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,759
仕入債務の増減額 (△は減少)		759
未払金の増減額 (△は減少)		△25,916
未払消費税等の増減額 (△は減少)		17,437
売上返金引当金の増減額 (△は減少)		64
その他資産の増減額 (△は増加)		△15,863
その他負債の増減額 (△は減少)		△16,087
小計		436,244
利息の受取額		29
その他の支出		△572
法人税等の支払額		△96,104
営業活動によるキャッシュ・フロー		339,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△5,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		334,326
現金及び現金同等物の期首残高		3,916,628
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,250,954

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、2020年7月に株式会社アルティリーを設立し、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アルティリー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社アルティリーの第2四半期決算日は12月31日であります。当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。当該子会社の第2四半期決算日と第2四半期連結決算日である3月31日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～24年
工具、器具及び備品	4年～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②売上返金引当金

Green成功報酬売上の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	People Tech事業	Sports Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,884,661	-	1,884,661	-	1,884,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,884,661	-	1,884,661	-	1,884,661
セグメント利益又は損 失(△)	614,923	△23,978	590,945	1,543	592,488

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,543千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2020年7月に100%子会社である株式会社アルティエリを設立し、第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントとして「Sports Tech事業」を新設しております。

（重要な後発事象）

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2021年3月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割を行っております。

（1）株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家のみなさまにより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2021年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,362,600株
株式分割により増加する株式数	13,362,600株
株式分割後の発行済株式総数	26,725,200株
株式分割後の発行可能株式総数	43,200,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2021年3月15日
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

（3）株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により2021年4月1日をもって当社定款第5条（発行する株式の総数）を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります（下線部分は変更箇所を示しております）。

現行定款	変更後定款
（発行する株式の総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>21,600,000株</u> とする。	（発行する株式の総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>43,200,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2021年4月1日

（4）その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2021年4月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権	2015年7月3日	19円	10円
第8回新株予約権	2021年1月15日	2,804円	1,402円